

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 マルイチ産商 上場取引所 名古屋証券取引所 (市場第二部)
 コード番号 8228 本社所在都道府県 長野県
 (URL <http://www.maruichi.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今村 忠如
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務担当 氏名 宮下 隆 TEL (026) 285 - 4101
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日
 親会社等の名称 三菱商事株式会社 (コード番号 : 8058) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	170,562	(4.4)	1,110	(42.5)	1,377	(39.6)
17 年 3 月期	178,354	(2.9)	1,931	(206.9)	2,282	(181.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	812	(46.2)	35 20	- -	5.5	3.5	0.8
17 年 3 月期	1,508	(-)	65 37	- -	10.5	5.3	1.3

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 10 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 23,071,500 株 17 年 3 月期 23,076,102 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	38,889	15,438	39.7	669 17
17 年 3 月期	40,744	14,329	35.2	621 05

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 23,070,612 株 17 年 3 月期 23,073,250 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,884	112	2,703	1,686
17 年 3 月期	3,157	23	4,943	2,392

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) なし (除外) 3 社 持分法 (新規) なし (除外) 2 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	84,585	581	322
通期	171,000	1,400	820

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 47 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 11 社、関連会社 1 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部加工品の製造、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

水産物及び同加工品関連

販 売……………主として当社が小売店等へ販売するほか、一部の地域、得意先については、子会社(株)シー・エス・ピー、魚信(株)が販売しております。

仕 入……………主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京、名古屋における仕入機能を果たしており、主として当社に商品を提供しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品供給しております。

製造加工……………水産物製品及び冷凍食品については、子会社(株)マルイチフーズが、惣菜については子会社ファーストデリカ(株)及びサンフレスコ(株)がそれぞれ製造加工を行っており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。

一般加工食品関連

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品供給しております。

畜産物及び同加工品関連

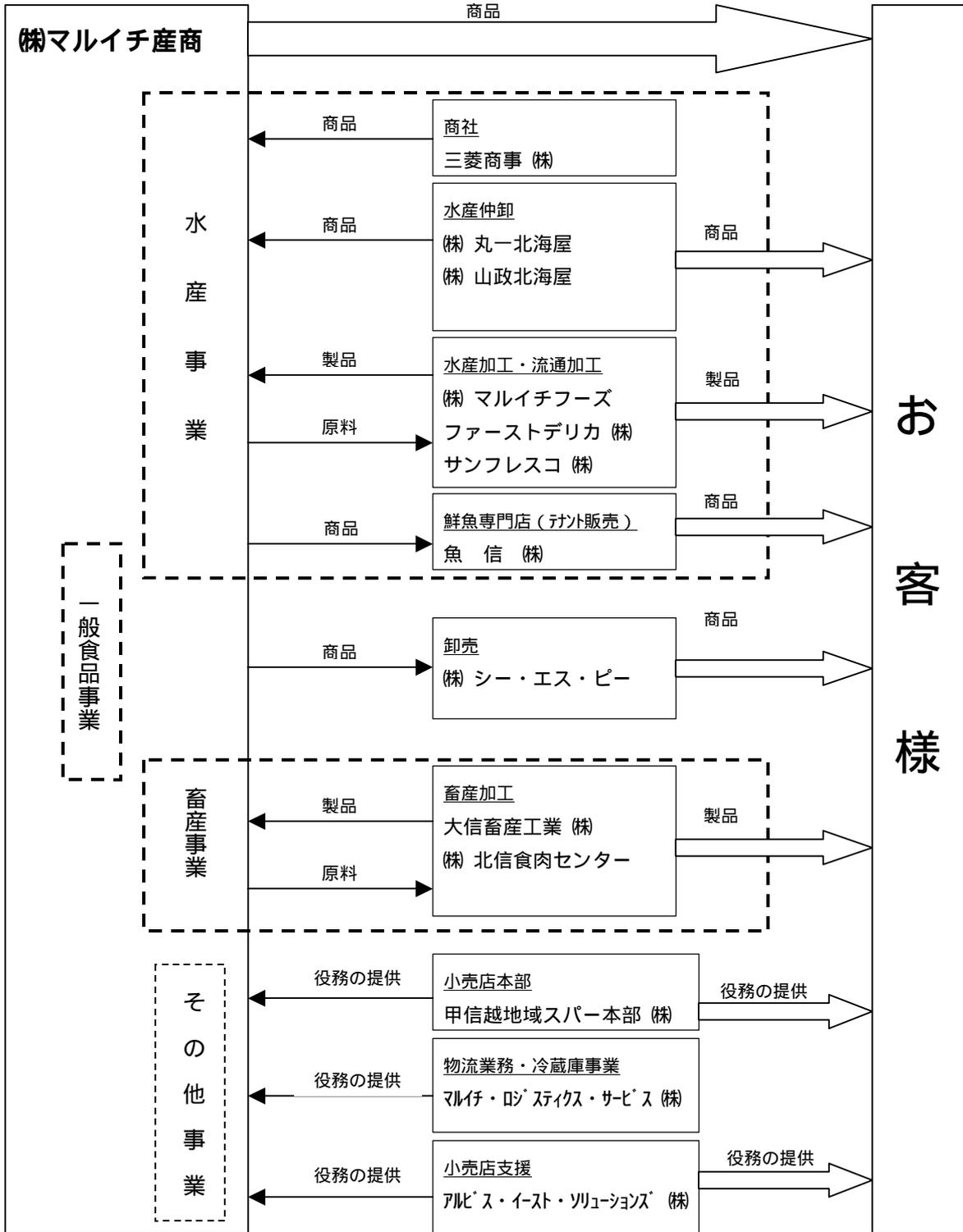
販 売……………主として当社が小売店等へ販売するほか、一部の地域、得意先については、子会社(株)シー・エス・ピーが販売しております。

製造加工……………子会社大信畜産工業(株)及び関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品の製造加工を行っており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。

その他

子会社アルビス・イースト・ソリューションズ(株)が小売業に対するコンサルティング事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は物流業務および冷蔵庫事業を行っております。また、子会社甲信越地域スパ―本部(株)は、食料品小売店のボランティアチェーン本部業務を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。(平成 18 年 3 月 31 日現在)



2. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、食品の流通において、お客様にとって価値ある食品とサービスの提供を通じ、「ゆたかな食と生活文化を創造する『総合食品流通産業』をめざす」ことを使命として、事業活動を進めております。そのため、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けすることを基本として、社会全体において効率的な食品流通システムを構築することにより、当社グループの企業価値を高め、株主をはじめ多くのステークホルダーの皆様と共に成長を目指してまいります。

具体的には、当社の強みである水産生鮮流通を基軸に、首都圏、中京圏エリアにおける事業拡大を推進するとともに、主力販売エリアである長野県及びその周辺エリアにおいては、フルライン流通（水産物、日配品、冷凍食品、一般食品、畜産物）と地域密着の強みを活かした小売店支援事業等を推進し、営業基盤の強化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を経営の最重要施策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充し、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結当期純利益の20%前後の配当性向を維持するよう努力いたします。なお、内部留保資金につきましては、内部統制強化、IT投資、人材育成、拠点設置、新規業務開拓等に活用することにより、経営基盤の強化、事業の拡大につなげてまいります。

また、当期より株主優待制度を導入し、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された100株以上1,000株未満の株主の皆さまに1,000円相当の、1,000株以上の株主の皆さまに3,000円相当の水産加工品（当社オリジナル製品）を贈呈しております。

なお、会社法施行後の配当支払回数につきましては、従来通りの中間期末日及び期末日を基準とする年2回の配当を継続する予定です。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが、株式市場での流動性を高め、個人投資家層をより拡大するための有用な施策のひとつと考え、平成17年8月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、成長収益事業領域である水産流通業界において、生鮮を基軸とした流通トップ事業者となるため、中長期目標（次期中期経営計画期間内 - 平成21年3月期～23年3月期）として、連結売上高2,000億円、連結経常利益率2%を目指しております。当連結会計年度からスタートした中期経営計画「スパイラルアップ2007」（平成18年3月期～20年3月期）については、集中と選択の観点から、より成長を加速させる『機能別アライアンスによるSCM構築』の実現に向けた「基盤整備」と「仕込み」の実行期間と位置付け、当計画の最終年度には、連結売上高1,900億円、連結経常利益22億円、経常利益率1.16%の達成を目指してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

小売業界における出店競争、業態間競争の激化、少子高齢化が進む中で、消費者のライフスタイルの変化に伴う購買形態の変化や食品に対する安全・安心への関心の高まり、また、当社グループの成長収益事業領域である水産流通業界においては、市場法改正等の規制緩和や市場外流通の拡大による卸業者の再編・淘汰、国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の拡大による日本向け水産物供給量の減少傾向など、これらは、当社グループの中長期の経営戦略推進において、影響を及ぼすものと考えられます。

こうした状況について、当社グループは水産生鮮を基軸とした流通トップ事業者として勝ち残る好機と捉え、その実現に向けて中期経営計画「スパイラルアップ 2007」を策定し、以下の戦略を推進いたします。

(1) 基本戦略について

「スパイラルアップ 2007」では、顧客及び当社グループ双方のスパイラルアップを目指し、顧客のあらゆるニーズにタイムリーに応えるソリューション型営業を徹底、強化するため、当社グループ内の機能（例えばリテールサポート、IT・物流、加工サービスなどの機能）強化を図るとともに、その機能を補完するため、顧客を基点としたサプライチェーンを構成する産地、メーカー、中間流通業者等「流通事業の先進的改革を志すプレーヤー」との機能別アライアンスを柔軟且つ大胆に組成してまいります。

機能別アライアンスに向けた「基盤整備」として、全ての活動の基本動作である2S（整理・整頓）を継続して行ない、機能ごとのレベルアップとジャストインタイムを目指したカイゼンを進めてまいります。あわせて、顧客を基点とした業務改善を進め、業務の標準化を図り、組織的営業活動を展開しつつ、内部統制を強化いたします。また、成長に向けた「仕込み」として「当社独自のリテールサポート機能の形成・強化」、「水産生鮮を基軸としたSCMの構築」に取り組んでまいります。

(2) セグメント別の戦略について

全体戦略に基づき、各事業は次の戦略を遂行いたします。

水産事業セグメント

- 水産生鮮を基軸としたSCMの構築のため、産地開発チームが全国の産地（浜）を巡回し、小売店の「儲かる鮮魚売場作り」の観点から、「旬と鮮度」、「おいしさと食べやすさ」をキーワードに、産地政策、物流政策、加工政策などの見直しを進めてまいります。
- 小売店頭の「儲かる鮮魚売場作り」の支援策として、売場の声を活かしたオリジナルの差別化商品の開発を進めるため、産地、メーカー、加工業者等とのアライアンスを強化してまいります。また、営業ソリューションチームを中心とした、売場の徹底した調査・分析に基づき、改善提案を行なうことで顧客の収益向上に貢献してまいります。

一般食品事業セグメント

- 当社グループの強みであるフルライン流通と地域卸としての顧客密着型営業を活かした小売店頭支援機能を強化してまいります。具体的には、生鮮品とのクロスマーチャンダイジングなどの小売店頭活性化の企画提案を、グループ内のサポート機能と連携し、メーカーとは地域における情報、戦略を共有することにより、協力関係を築くことで、当セグメントにおける販売強化につなげてまいります。
- 顧客の求めるローコストオペレーションに対応するため、物流機能を中心に見直しを徹底し、競争力のあるコスト体系に改善してまいります。

畜産事業セグメント

- 生産から販売まで当社グループ内で一貫して行なう従来の流通システムから、生産、加工、販売、物流の各機能の見直しを進め、環境に適応した SCM 戦略への転換を図ってまいります。
- 調理加工品のオリジナル商品開発により、外食等の新規チャネルへの販売拡大に取り組んでまいります。また、信州における地産地消の商品開発（信州牛をはじめとする信州ブランド）の強化、確立をはかり、他エリアへの販売拡大へとつなげてまいります。

（３）エリア戦略について

- 首都圏及び中京圏エリアについては、当社グループの成長基盤エリアと位置付け、水産生鮮の強みを活かして、新規顧客の開拓と既存顧客のシェアアップを目指してまいります。
- 長野県及びその周辺エリアにおいては、当社の主力販売エリアとして、フルライン流通と顧客密着の強みを活かした小売店支援事業等を更に推進し、営業基盤の強化を図ってまいります。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は三菱商事株式会社より 20%の資本出資を受けており、代表取締役社長及び経理財務部門担当取締役の派遣により、経営マネジメントの強化を図っています。また、三菱商事株式会社の食品流通事業と連携強化を図っています。

3. 経営成績及び財政状態

1. 営業の経過及び成果

当連結会計年度における食品流通業界を取り巻く環境は、小売業の出店競争やホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストアなどの伸長による業態間の競争が厳しさを増していることなどから、販売価格の低下傾向が継続し、小売店頭の売上高が伸び悩む状況が続きました。

このような中で、当社グループにおきましては、平成 15 年度から進めてきたリストラ型の 3 ヶ年の中期経営計画、「V字改革 21」の施策実行により、財務体質の改善・強化が図られたことから、これを 1 年前倒して終了し、「リストラから成長へ」をキーワードとした新中期経営計画「スパイラルアップ 2007」を策定し、より成長を加速させる『機能別アライアンスによる SCM 構築』を目指した、「基盤整備」と「仕込み」の施策実行に取り組みました。

「基盤整備」の施策といたしましては、コンプライアンス対応強化、内部統制強化を目的とした、業務フロー、社内規程の見直しに着手し、日本版 SOX 法導入への対応を見据えたなかで、社内ルールの厳格化を進めました。また、機能強化の基盤となる情報システムの再構築について、トップマネジメント陣頭指揮による全社プロジェクトを立ち上げ、顧客基点の業務改革のための現行業務の見直し、顧客に評価される営業の仕組み作り（業務設計）に着手しました。

「仕込み」の施策といたしましては、水産商品事業部を中心に、メーカー、産地とのアライアンスによる売場支援のための商品開発を実行し、また、今期から設置した営業ソリューションチームを中心に、主要顧客の鮮魚売場の調査、分析を徹底して行い、その結果に基づき、顧客と一体となった売場改善を進め、成功事例を作りました。

当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、前連結会計年度に進めた子会社の整理や与信管理の再徹底、また、小売業の政策変更（帳合変更）の影響等の影響により、1,705 億 62 百万円（前年同期比 95.6%）となりました。

経常利益につきましては、上記売上高減少に伴う利益額の減少と前連結会計年度に発生した一過性の営業外収益の影響により、13 億 77 百万円（前年同期比 60.4%）となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度は厚生年金基金の代行返上益などによる特別利益がありましたが、当連結会計年度におきましては、大きな特別損益要因はなく、8 億 12 百万円（前年同期比 53.8%）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

水産事業セグメント

売上高 1,151 億 5 百万円（前年同期比 98.0%）

営業利益 7 億 33 百万円（前年同期比 52.4%）

《業界の動向》

- ・ ぶり、はまちなどの養殖魚や、さんま、かつおといった鮮魚品の主力魚種において、前年と比較して相場安となり、逆に鮭鱒・うなぎについては相場高となりました。
- ・ 小売店の鮮魚部門においては、丸魚（未加工商品）の減少傾向が続いており、天然魚においては加工度、鮮度の高い商品の需要が拡大しました。
- ・ 中国産鰻においては、食品に使用禁止の合成抗菌剤の残留問題の影響により、夏以降小売店頭の消費が低迷しました。

《業績の概況》

- ・ 水産物においては、鮮魚品の相場安の状況や店頭の販売価格低下の影響により売上高及び営業利益が減少しました。また、主力商材の鮭鱒、うなぎの相場高が販売価格に転嫁できなかったことにより営業利益が減少しました。
- ・ 冷凍魚においては、原料高、製品安の状況が続き、特に、当期第4四半期においては、店頭の販売も伸び悩み、売上高と営業利益が減少しました。

《施策の進捗状況》

- ・ 産地開発チームは、全国の水揚現場を巡回し、産地と売場を結ぶネットワークにおける各機能（商品調達、商品開発、加工・サービス、物流、情報など）の見直しを進めるなかで、当期内に全国の主要産地への巡回をほぼ終えたことから、今後連携を強化する主要産地との機能強化、特に加工・サービス、物流における仕組み作りに着手しました。
- ・ 営業ソリューションチームを中心に、主要顧客における水産売場（特に「刺身」、「まぐろ」カテゴリ）の調査・分析に基づき、顧客と一体となった売場改善を実行し、顧客の収益向上につなげました。また、こうした成功事例を他の店舗、また、他のカテゴリへ横展開するための、手法、ノウハウ等の情報の共有化を進めました。
- ・ 水産商品事業部を中心に、顧客の水産売場の支援策として、メーカーとのアライアンスによるオリジナル商品の開発、具体的には、レンジで加熱するだけで調理が完了する魚介惣菜のレンジアップ商品や、常温での日持ちが可能な「醤油いくら」等の商品開発を実行いたしました。

一般食品事業セグメント

売上高 350億42百万円（前年同期比85.4%）

営業利益 3億11百万円（前年同期比62.1%）

《業界の動向》

- ・ ホームセンター、ドラッグストア、ディスカウントストアなど小売業態の多様化が進み、業態間の競争が厳しさを増していることから、特に加工食品分野においては販売価格の低下傾向による単価下落の影響が大きく、今後もこの傾向は続くものと予想されます。
- ・ 小売業においては、厳しい競争環境の中で生き残りをかけた同業者間の提携、グループ化、またコスト競争力のある大手卸への取引集約等が実施されており、その影響による地域卸の廃業や大手卸への営業譲渡が行なわれるなど、食品流通業界における淘汰・再編が加速してきています。

《業績の概況》

- ・ 前期実施した子会社の整理（マルイチ国分りカー(株)平成16年10月1日営業譲渡、後に清算）と、小売業の政策変更（帳合変更）の影響により売上高及び営業利益が減少いたしました。
- ・ 地域における業務用卸等との取引見直し、与信管理の徹底を進めたことにより、売上高及び営業利益が減少しました。

《施策の進捗状況》

- ・ 当社グループがサポートする小売店に対し、旬の食材を活かしたテーマ設定（例えば、「中華フェア」、「サラダフェア」など）に基づくクロスマーチャンドライジング企画のメニュー提案を行い、消費者の買上点数アップにつながる小売店頭の活性化策の成功事例を作りました。

- ・ 上記取り組みについては、当社グループならではのフルラインの品揃え（水産品、日配品、冷凍食品、加工食品、畜産品）機能と、小売店へのコンサルタント事業を行なう子会社のアルビス・イースト・ソリューションズ(株)及び当社のRS（リテールサポート）部による小売店支援機能との連携に加え、メーカーとタイアップを図ることで、より効果をあげることができました。

畜産事業セグメント

売上高 200 億 70 百万円（前年同期比 102.4%）

営業利益 2 百万円（前年は 52 百万円の営業損失）

《業界の動向》

- ・ 牛肉においては、平成17年12月、2年ぶりに米国産牛肉の輸入が再開されましたが、直後に危険部位の混入が発覚し、再び輸入停止の状況になりました。この影響により、豪州産、国産牛肉等の相場も依然高止まりの傾向にあります。
- ・ 鶏肉においても、鳥インフルエンザによる東アジア地域からの輸入停止の影響から市場価格は不安定な動きがあり、店頭における販売不振の影響から販売価格の低下傾向が続いています。
- ・ 豚肉においても、米国産牛肉輸入の代替需要により輸入量が増加傾向にありましたが、関税法違反事件の影響により、輸入豚の不安定さから相場は乱高下しました。

《業績の概況》

- ・ グループ内関係会社、関連会社における生産、加工、販売等の各機能の見直しを徹底して進め、収益の改善につなげました。
- ・ 牛肉に関しては、国産牛の販売拡大や特に輸入牛のオリジナル調理加工品「マイルドビーフ」の販売が大きく伸長し、収益に貢献しました。

《施策の進捗状況》

- ・ 輸入牛のオリジナル調理加工品を基軸に、外食・業務用などの新規販売チャネルへの販売拡大と利益確保を図りました。
- ・ 地産地消の商品開発（信州牛、信州ポーク、信州ハーブ鶏など）に取り組み、信州ブランドにおける長野県内エリアの浸透と県外エリアへの拡販を図りました。
- ・ 2S（整理・整頓）の徹底により、在庫削減、商品ロス低減や在庫回転率の向上を図り、収益の改善につなげました。

その他事業セグメント

（物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）

売上高 3 億 45 百万円（前年同期比 151.0%）

営業利益 61 百万円（前年同期比 75.7%）

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が 14 億 46 百万円（前連結会計年度比 11 億 50 百万円減少）となる一方、借入金の返済を進めたことなどにより前連結会計年度に比べ 7 億 6 百万円減少し、当連結会計年度末には 16 億 86 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 18 億 84 百万円（前連結会計年度に得られた資金は 31 億 57 百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 14 億 46 百万円となる

一方、仕入債務の減少額が3億39百万円（売上債権減少見合分控除後）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は112百万円（前連結会計年度に得られた資金は23百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億3百万円（前連結会計年度に使用した資金は49億43百万円）となりました。これは主に、財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率（％）	32.2	27.7	35.2	39.7
時価ベースの自己資本比率（％）	40.5	46.4	39.5	45.6
債務償還年数（年）	410.9	6.3	2.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.2	12.9	31.8	33.5

- （注）自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出してあります。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当該事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）食の安全性について

食品業界においては、近年、BSE問題、鳥インフルエンザ問題、中国産鰻の合成抗菌剤残留問題等、「食の安全性」を揺るがす問題が相次いで発生しており、当該事業年度においても、中国産加工鰻の販売が低迷したことにより、当社グループの業績に影響を与えています。消費者の「食の安全性」に対する意識は年々高まってきており、今後もこの傾向は続くものと予想されますので、同様の問題が発生した場合には、消費者の買い控などの行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）食品の安定供給について

水産物においては、天然自然条件による漁獲量の変動により、需給のバランスが崩れ価格等に影響が生じる可能性があります。また、海洋汚染等の影響により世界的に天然水産資源が減少しており、資源の持続的利用を可能とする漁獲管理措置の実施や輸入制限等が実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、更には収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きが活発化してきており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

「食の安全性」の意識の高まりに対応し、精肉類で導入されたトレーサビリティ法が、当社が主力とする水産生鮮品において導入された場合は、生産から消費における履歴確保のための流通コストの増大が予想されます。また、食品衛生法においても、食品の安全性確保のための法改正（例えば、平成 18 年 5 月 29 日施行の「食品中の残留農薬等のポジティブリスト制度」等）は、今後も続くと予想され、それにかかる流通コストが増大することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債権の貸し倒れについて

当社グループの販売先に対する売掛債権の信用リスクは、個人消費の低迷及び小売業者間の出店競争等による、小売店の業績悪化により年々高まってきております。与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 在庫について

見越取引において、その判断を見誤った場合は、商品ロスの増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行なう取引のこと。

4. 次期の見通し

通期の見通しにつきましては、食品流通業界における再編・淘汰や、小売業界における業態間競争が続く厳しい環境の中、販売価格の低下傾向は今後も続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、新中期経営計画「スパイラルアップ 2007」に基づき、その 2 期目として、引き続き「基盤整備」と「仕込み」の施策を強力に推進してまいります。

具体的には、顧客からのニーズの高い生鮮を基軸とした商品調達力、加工・サービス機能等を強化し、リテールサポート型の売上高を増加させていきますが、引き続き与信管理については厳格化を進めてまいります。また、成長に向けた「仕込み」として、産地開発チームと営業ソリューションチームのコラボレーションにより、川上（産地、メーカー）と川下（小売業）、また消費者とのニーズをつなぐ仕組み作りに取り組み、「儲かる鮮魚売場作り」の実現に向け取り組んでまいります。

一方、こうした営業力強化のための「基盤整備」として、当期より情報システムの再構築に本格的に投資し、顧客を基軸とした IT 基盤整備や、日本版 S O X 導入を見据えた内部統制の仕組みの見直し等を進めるため、一般管理費等は前期より増加する見込みです。

これにより、当社グループの通期の業績見通しにつきましては、売上高 1,710 億円（前年比 100.3%）、経常利益 14 億（前年比 101.7%）、当期純利益 8 億 20 百万円（前年比 101.0%）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	2	2,434		1,709		725
2. 受取手形及び売掛金		13,774		13,155		619
3. たな卸資産		3,394		3,111		282
4. 繰延税金資産		320		387		66
5. 未収入金		1,690		1,880		190
6. その他		302		234		67
7. 貸倒引当金		275		240		35
流動資産合計		21,641	53.1	20,238	52.0	1,402
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,2	6,467		5,990		477
(2) 機械装置及び運搬具	1	521		281		239
(3) 器具備品	1	171		152		18
(4) 土地	2	7,932		7,607		324
有形固定資産合計		15,092	(37.1)	14,031	(36.1)	1,060
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		27		40		13
(2) その他		69		65		4
無形固定資産合計		96	(0.2)	105	(0.3)	9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	2,956		3,783		827
(2) 長期前払費用		444		230		214
(3) 差入保証金		401		402		1
(4) その他		167		171		4
(5) 貸倒引当金		55		75		20
投資その他の資産合計		3,914	(9.6)	4,512	(11.6)	598
固定資産合計		19,103	46.9	18,650	48.0	453
資産合計		40,744	100.0	38,889	100.0	1,855

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	2	15,302		14,372		929
2.短期借入金	2	4,200		2,700		1,500
3.一年内返済予定長期借入金	2	1,033		872		160
4.未払金		1,173		1,050		122
5.未払法人税等		302		487		184
6.賞与引当金		566		598		32
7.その他		470		441		28
流動負債合計		23,048	56.6	20,523	52.8	2,524
固定負債						
1.長期借入金	2	2,262		1,428		834
2.繰延税金負債		201		585		383
3.役員退職慰労引当金		232		248		16
4.債務保証損失引当金		385		304		80
5.連結調整勘定		15		12		2
6.その他		210		282		71
固定負債合計		3,308	8.1	2,862	7.3	445
負債合計		26,356	64.7	23,386	60.1	2,970
(少数株主持分)						
少数株主持分		58	0.1	64	0.2	6
(資本の部)						
資本金	3	3,719	9.1	3,719	9.6	-
資本剰余金		3,380	8.3	3,380	8.7	-
利益剰余金		6,825	16.8	7,430	19.1	604
その他有価証券評価差額金		447	1.1	952	2.4	504
自己株式	4	43	0.1	44	0.1	0
資本合計		14,329	35.2	15,438	39.7	1,108
負債、少数株主持分及び資本合計		40,744	100.0	38,889	100.0	1,855

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		増 減 額
			金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
				%		%	
売 上 高			178,354	100.0	170,562	100.0	7,791
売 上 原 価			156,932	88.0	150,247	88.1	6,685
売 上 総 利 益			21,421	12.0	20,315	11.9	1,106
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1	19,490	10.9	19,204	11.3	285
営 業 利 益			1,931	1.1	1,110	0.6	820
営 業 外 収 益			(497)	0.3	(336)	0.2	(160)
1. 受 取 利 息			6		6		
2. 受 取 配 当 金			43		48		
3. 賃 貸 料			128		116		
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額			1		2		
5. そ の 他			316		163		
営 業 外 費 用			(145)	0.1	(69)	0.0	(75)
1. 支 払 利 息			99		56		
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失			10		-		
3. そ の 他			35		13		
経 常 利 益			2,282	1.3	1,377	0.8	904
特 別 利 益			(1,617)	0.9	(130)	0.1	(1,487)
1. 固 定 資 産 売 却 益		2	6		20		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			8		14		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益			146		14		
4. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益			-		80		
5. 債 務 免 除 益			31		-		
6. 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益			1,422		-		
7. そ の 他			1		0		
特 別 損 失			(1,302)	0.7	(61)	0.0	(1,240)
1. 固 定 資 産 除 売 却 損		3	75		46		
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額			213		-		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			63		0		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損			4		-		
5. 会 員 権 売 却 損			-		2		
6. 減 損 損 失		4	427		7		
7. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額			334		-		
8. 債 権 売 却 損			176		3		
9. そ の 他			7		0		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			2,597	1.5	1,446	0.9	1,150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			273	0.2	652	0.4	378
法 人 税 等 調 整 額			835	0.5	25	0.0	860
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()			20	0.0	7	0.0	27
当 期 純 利 益			1,508	0.8	812	0.5	696

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
			〔 金 額 〕		〔 金 額 〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				3,380		3,380
資本剰余金期末残高				3,380		3,380
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				5,317		6,825
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益			1,508	1,508	812	812
利益剰余金減少高						
1. 自己株式処分差損			-	-	0	
2. 配当金			-	-	207	208
利益剰余金期末残高				6,825		7,430

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,597	1,446	1,150
減価償却費		788	677	111
退職給付引当金の増加額(減少額)		2,391	202	2,593
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		58	16	74
貸倒引当金の減少額		1,390	15	1,375
債務保証損失引当金の増加額(減少額)		326	80	407
支払利息		99	56	43
投資有価証券評価損		63	0	63
減損損失		427	7	419
固定資産除売却損		75	46	28
投資有価証券売却益		8	14	5
売上債権の減少額		2,576	589	1,986
たな卸資産の減少額		244	282	38
仕入債務の減少額		251	929	678
その他流動資産の減少額(増加額)		67	112	179
その他流動負債の減少額		64	71	7
その他		48	31	80
小 計		2,918	2,358	560
利息及び配当金の受取額		50	55	5
利息の支払額		96	53	42
法人税等の支払額		63	481	418
法人税等の還付額		349	7	342
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,157	1,884	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		448	202	245
有形固定資産の売却による収入		98	240	142
投資有価証券の取得による支出		61	15	46
投資有価証券の売却による収入		9	50	40
貸付けによる支出		200	180	20
貸付金の回収による収入		213	224	10
定期預金の払戻による収入		183	100	83
定期預金の預入による支出		65	81	15
保険解約による収入		368	-	368
その他		73	24	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		23	112	88
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		80	130	50
長期借入金の返済による支出		1,757	1,124	633
短期借入金の純増減額		3,258	1,500	1,758
自己株式の純増加額		6	0	5
配当金の支払額		0	206	205
少数株主への配当金支払額		0	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,943	2,703	2,240
現金及び現金同等物の増減額		1,762	706	1,055
現金及び現金同等物の期首残高		4,154	2,392	1,762
現金及び現金同等物の期末残高		2,392	1,686	706

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数及び連結子会社名</p>	<p>連結子会社数 14社</p> <p>主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社数 11社</p> <p>同 左</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたマルイチ国分りカー(株)、(株)スエトシフーズ及び(有)天竹水産は清算したため連結の範囲から除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名</p> <p>(2) 投資差額の処理</p> <p>(3) 債務超過会社に対する持分額の処理</p>	<p>持分法適用関連会社数 3社</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)諏訪中央魚市場 グリーンフード(株) (株)北信食肉センター</p> <p>取得日に発生した投資差額のうち、重要な金額については、連結調整勘定に準じて発生日以降5年間で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p> <p>前連結会計年度までは、債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、貸付金の消去及び持分法適用に伴う負債に計上していましたが、当連結会計年度において当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上したことに伴い、同引当金に持分法適用に伴う負債(58百万円)を含めて表示しております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)北信食肉センター</p> <p>(株)諏訪中央魚市場及びグリーンフード(株)は、株式売却により持分法適用会社から除外しております。</p> <p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度における損益への影響額1,422百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ホ 債務保証損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同 左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 毎月経理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」及び「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」及び「定期預金の預入による支出」の純額は13百万円であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																												
1 有形固定資産の減価償却累計額は12,039百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は11,584百万円 であります。																												
2 担保に供している資産及び対応する債務は下記 のとおりであります。 (1) 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090百万円</td> </tr> </table> (2) 対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258百万円</td> </tr> </table> (3) また、預金8百万円及び投資有価証券104百万円 を取引保証のため担保に供しております。	建物及び構築物	505百万円	土地	1,585百万円	計	2,090百万円	支払手形及び買掛金	59百万円	短期借入金	995百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	204百万円	計	1,258百万円	2 担保に供している資産及び対応する債務は下記 のとおりであります。 (1) 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,333百万円</td> </tr> </table> (2) 対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303百万円</td> </tr> </table> (3) また、投資有価証券498百万円を取引保証のた め担保に供しております。	建物及び構築物	912百万円	土地	2,421百万円	計	3,333百万円	支払手形及び買掛金	212百万円	短期借入金	675百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	416百万円	計	1,303百万円
建物及び構築物	505百万円																												
土地	1,585百万円																												
計	2,090百万円																												
支払手形及び買掛金	59百万円																												
短期借入金	995百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	204百万円																												
計	1,258百万円																												
建物及び構築物	912百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,333百万円																												
支払手形及び買掛金	212百万円																												
短期借入金	675百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	416百万円																												
計	1,303百万円																												
3 当社の発行済株式数は普通株式23,121,000株で あります。	3 当社の発行済株式数は普通株式23,121,000株で あります。																												
4 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数 は、普通株式47,750株であります。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 50,388株であります。																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,648百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,535百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,010百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	195百万円	販売運賃	4,648百万円	保管料	413百万円	従業員給料	6,535百万円	賞与	490百万円	賞与引当金繰入額	551百万円	福利厚生費	1,010百万円	退職給付費用	623百万円	減価償却費	743百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,767百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,385百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	182百万円	販売運賃	4,767百万円	保管料	423百万円	従業員給料	6,385百万円	賞与	578百万円	賞与引当金繰入額	593百万円	福利厚生費	1,047百万円	退職給付費用	373百万円	減価償却費	614百万円		
完納奨励金	195百万円																																						
販売運賃	4,648百万円																																						
保管料	413百万円																																						
従業員給料	6,535百万円																																						
賞与	490百万円																																						
賞与引当金繰入額	551百万円																																						
福利厚生費	1,010百万円																																						
退職給付費用	623百万円																																						
減価償却費	743百万円																																						
完納奨励金	182百万円																																						
販売運賃	4,767百万円																																						
保管料	423百万円																																						
従業員給料	6,385百万円																																						
賞与	578百万円																																						
賞与引当金繰入額	593百万円																																						
福利厚生費	1,047百万円																																						
退職給付費用	373百万円																																						
減価償却費	614百万円																																						
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	計	6百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	14百万円	計	20百万円																												
機械装置及び運搬具	6百万円																																						
計	6百万円																																						
機械装置及び運搬具	6百万円																																						
土地	14百万円																																						
計	20百万円																																						
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物売却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物売却	3百万円	建物及び構築物除却	22百万円	機械装置及び運搬具売却	2百万円	機械装置及び運搬具除却	19百万円	器具備品売却	0百万円	器具備品除却	9百万円	土地売却	8百万円	電話加入権	1百万円	撤去費用	7百万円	計	75百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却	10百万円	機械装置及び運搬具売却	1百万円	機械装置及び運搬具除却	2百万円	器具備品売却	3百万円	器具備品除却	3百万円	土地売却	24百万円	電話加入権	0百万円	撤去費用	0百万円	計	46百万円
建物及び構築物売却	3百万円																																						
建物及び構築物除却	22百万円																																						
機械装置及び運搬具売却	2百万円																																						
機械装置及び運搬具除却	19百万円																																						
器具備品売却	0百万円																																						
器具備品除却	9百万円																																						
土地売却	8百万円																																						
電話加入権	1百万円																																						
撤去費用	7百万円																																						
計	75百万円																																						
建物及び構築物除却	10百万円																																						
機械装置及び運搬具売却	1百万円																																						
機械装置及び運搬具除却	2百万円																																						
器具備品売却	3百万円																																						
器具備品除却	3百万円																																						
土地売却	24百万円																																						
電話加入権	0百万円																																						
撤去費用	0百万円																																						
計	46百万円																																						

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			
<p>4 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュフローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地404百万円、建物22百万円、その他0百万円、合計427百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>4 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュフローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地7百万円、建物0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県 北信	主に事業用不動産	土地及び建物等	328	山梨県	遊休不動産	土地及び建物等	7
長野県 東信	遊休不動産	土地	47				
その他	主に賃貸不動産	土地及び建物等	51				
<p>(注) 地域区分のうち、長野県 北信は主に長野エリアを、長野県 東信は主に上田及び佐久エリアを指します。</p>							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,434百万円	現金及び預金勘定	1,709百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	41百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	23百万円
現金及び現金同等物	2,392百万円	現金及び現金同等物	1,686百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び 運搬具	259	188	71	機械装置及び 運搬具	270	167	102
器具備品	868	531	337	器具備品	517	309	208
合計	1,128	719	409	合計	788	477	311
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			200百万円	1 年 以 内			135百万円
1 年 超			217百万円	1 年 超			180百万円
合 計			417百万円	合 計			316百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			254百万円	支払リース料			183百万円
減価償却費相当額			242百万円	減価償却費相当額			175百万円
支払利息相当額			9百万円	支払利息相当額			6百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,116	1,913	797	1,527	3,144	1,617
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	10	12	2
	小計	1,116	1,913	797	1,537	3,156	1,619
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	493	449	43	84	63	20
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	10	7	2	-	-	-
	小計	503	457	45	84	63	20
	合計	1,620	2,371	751	1,621	3,220	1,598

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
5	-	4	50	14	-

3. 時価のない有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	585	562

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託	-	-	7	-	-	12	-	-
合計	-	-	7	-	-	12	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は企業年金制度を、連結子会社2社(大信畜産工業㈱及び㈱シー・エス・ピー)は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度(総合設立型)に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、当社の従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1)退職給付債務	6,379	4,140
(2)年金資産(注2)	5,674	3,439
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	704	700
(4)未認識数理計算上の差異	1,520	1,261
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	520	467
(6)長期前払費用(3)+(4)+(5)	296	92

(注)1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社大信畜産工業㈱は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく年金資産残高は、平成17年3月31日現在240百万円、平成18年3月31日現在301百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
(1) 勤務費用	220	178
(2) 利息費用	171	79
(3) 期待運用収益(減算)	81	32
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	213	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	344	205
(6) 過去勤務債務の費用処理額	46	52
小計	821	377
厚生年金基金(総合設立型)掛金拠出額	14	14
厚生年金基金代行部分返還差損	-	0
退職給付費用	836	392

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 118百万円</p>	退職給付引当金	14百万円	貸倒引当金	110百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	483百万円	賞与引当金	224百万円	有価証券評価損	103百万円	減損損失	510百万円	役員退職慰労引当金	93百万円	債務保証損失引当金	155百万円	その他	84百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,779百万円	評価性引当額	1,229百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	549百万円	固定資産圧縮積立金	127百万円	その他有価証券評価差額金	303百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	431百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,721百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">768百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 198百万円</p>	退職給付引当金	14百万円	貸倒引当金	106百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	504百万円	賞与引当金	241百万円	有価証券評価損	104百万円	減損損失	442百万円	役員退職慰労引当金	100百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	83百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,721百万円	評価性引当額	1,150百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	570百万円	固定資産圧縮積立金	122百万円	その他有価証券評価差額金	646百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	768百万円
退職給付引当金	14百万円																																																																								
貸倒引当金	110百万円																																																																								
子会社の税務上の繰越欠損金	483百万円																																																																								
賞与引当金	224百万円																																																																								
有価証券評価損	103百万円																																																																								
減損損失	510百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	93百万円																																																																								
債務保証損失引当金	155百万円																																																																								
その他	84百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,779百万円																																																																								
評価性引当額	1,229百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	549百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	127百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	303百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	431百万円																																																																								
退職給付引当金	14百万円																																																																								
貸倒引当金	106百万円																																																																								
子会社の税務上の繰越欠損金	504百万円																																																																								
賞与引当金	241百万円																																																																								
有価証券評価損	104百万円																																																																								
減損損失	442百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	100百万円																																																																								
債務保証損失引当金	123百万円																																																																								
その他	83百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,721百万円																																																																								
評価性引当額	1,150百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	570百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	122百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	646百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	768百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税還付金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.4%	子会社繰越欠損金等税効果未認識額	8.9%	評価性引当額の減少額	9.8%	過年度法人税還付金	0.2%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.3%	子会社繰越欠損金等税効果未認識額	4.8%	評価性引当額の減少額	7.3%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%																																																																								
住民税均等割	1.4%																																																																								
子会社繰越欠損金等税効果未認識額	8.9%																																																																								
評価性引当額の減少額	9.8%																																																																								
過年度法人税還付金	0.2%																																																																								
その他	0.2%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%																																																																								
住民税均等割	2.3%																																																																								
子会社繰越欠損金等税効果未認識額	4.8%																																																																								
評価性引当額の減少額	7.3%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度における「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	115,105	35,042	20,070	345	170,562	-	170,562
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	-	641	648	(648)	-
計	115,105	35,048	20,070	986	171,210	(648)	170,562
営業費用	114,371	34,736	20,067	924	170,100	(648)	169,452
営業利益	733	311	2	61	1,110	-	1,110
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	20,815	9,782	4,173	892	35,664	3,224	38,889
減価償却費	442	110	87	36	677	-	677
減損損失	7	-	-	-	7	-	7
資本的支出	170	25	5	2	202	-	202

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,268百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来「食品卸売業」及び「その他の事業」に区分しており、「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計が、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より「水産事業」「一般食品事業」「畜産事業」「その他事業」に変更しております。

これは、平成15年度から進めてきましたリストラ型の中期経営計画「V字改革21」を見直し、平成17年8月に新たに策定した中期経営計画「スパイラルアップ2007」において、従来の長野県及び周辺エリアと首都圏及び中京圏のエリア別管理に加え、「水産事業」「一般食品事業」「畜産事業」各事業別に戦略の明確化と経営管理を行う方針としたことに基づき、当社グループの事業実態をより適切に開示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産事業 (百万円)	一般食品事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	117,496	41,034	19,594	228	178,354	-	178,354
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10	-	605	615	(615)	-
計	117,496	41,044	19,594	834	178,969	(615)	178,354
営業費用	116,096	40,542	19,647	752	177,038	(615)	176,423
営業利益 (又は営業損失)	1,400	501	52	81	1,931	-	1,931
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	21,945	10,194	4,888	814	37,842	2,902	40,744
減価償却費	515	154	112	6	788	-	788
減損損失	304	122	-	-	427	-	427
資本的支出	215	129	102	1	448	-	448

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,705	総合商社	直接 20.3 間接 -	兼務 1名 出向 2名	営業上の取引	商品仕入	4,924	買掛金	785

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	久保田丈平	-	-	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	4	-	-
役員	仁科恵敏	-	-	榎まちづくり長野代表取締役	直接 4.4	-	-	商品の販売	202	売掛金	12
役員	仁科恵敏	-	-	侑ながのエキスパートサービス代表取締役	-	-	-	人材派遣の受入	1	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	侑山一屋	長野県下高井郡	3	旅館業	当社相談役久保田丈平の近親者が100%を直接所有	-	-	商品の販売	4	売掛金	0

(注) 1 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借は当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。
(2) 商品の仕入、販売及び人材派遣料は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	197,817	総合商社	直接 20.3 間接 -	兼務 1名 出向 2名	営業上の取引	商品仕入	6,272	買掛金	840

(注) 兼務役員 1 名は、平成18年2月28日をもって当社取締役を退任しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	久保田丈平	-	-	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	4	-	-
役員	仁科恵敏	-	-	㈱まちづくり長野代表取締役	直接 4.4	-	-	商品の販売	94	売掛金	-
役員	仁科恵敏	-	-	㈲ながのエキスパートサービス代表取締役	-	-	-	人材派遣の受入	11	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲山一屋	長野県下高井郡	3	旅館業	当社相談役久保田丈平の近親者が100%を直接所有	-	-	商品の販売	4	売掛金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借は当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。
(2) 商品の仕入、販売及び人材派遣料は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	621.05円	1株当たり純資産額	669.17円
1株当たり当期純利益	65.37円	1株当たり当期純利益	35.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
当期純利益(百万円)	1,508	812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,508	812
期中平均株式数(株)	23,076,102	23,071,500

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「3.経営成績及び財政状態」及び連結財務諸表の注記「セグメント情報」を参照願います。